

るとなったら、教育現場だと私は思っています。人生の目的を持つてもらえるよう、学校で教えるべきです。2つ目は、もっと知りたいという好奇心を持つてもらうということ。それから3つ目は、子供たちがお互いを理解しあえるような雰囲気を作り出すということ。どの人間も大事ということを理解してもらいたいと思っています」

■持続可能なためのキーワードは「生涯学習」

こうした教育制度の成果として、「経済、社会、持続可能な成長も国としての能力を教育で培うことができました」と振り返る。「現政権は2020年までに、最もコンビタンシー（成果を上げる行動特性）の高い国に育てるというステートメントを出しています。教育には常に改善が必要です。全員がもっと良い成績となるよう、門戸を開いて努力をしなければなりません」

フィンランドは「アングリーバード」などゲーム産業が盛んなことでも知られているが、キルル大臣はこんなエピソードを披露した。「私が教育大臣になった時、甥が『5項目の提案』を持ってきました。その中に、学校でもゲームを導入して数学を学べるようにしてほしいという提案がありました。学校もデジタル化に門戸を開いていくべきだと信じています。そして、もっと色々なことを知りたいという好奇心を学校で教えられれば」と語る。

教育制度は子供たちだけのものではない。フィンランドでは、大人になっても、学び続ける姿勢が大切なのだ。「生涯教育こそ、キーワードです。私たちができることは、今の最高の知識による教育を続けるということです。卒業した後も学習を続けなければ、持続可能な実現できません。世界の国々やその構造も急速に変化し続けています。何が成功や幸福に結びつくのかわからないからこそ、ずっと学び続けることが大事です」

■PISAでフィンランド後退、その対策は？

OECDは12月3日、2012年に実施されたPISAの結果を公表した。5回目となる今回は65の国と地域が参加。フィンランドは、前回に比べ順位や平均点数を落としたものの、アジア勢がトップを占める中、OECD加盟国の中では安定の上位だった。「科学」はOECD加盟国中2位で全体5位、「読解」は同3位で全体6位、「数学」は同6位で全体12位。ヨーロッパ内では数学を除く2分野で1位となった。

この結果を受け、キルル大臣は「調査結果が全体的に落ちたことは、フィンランドの義務教育が大きな対策を必要としていることを示唆しています。早急に幅広い検討チームを発足したいと思います」と談話を発表した。また「これまでの研究から今回の結果は予想されていました。というのも子供たち、そして社会の学校に対する意識が、以前より肯定的ではなくなってきたためです。平等を強化することはもちろん、学習への意欲を向上、維持させ、学校の環境をより居心地の良いものにしなければなりません」とコメントしている。

グローバル化に対応 英語教育計画まとまる NHKニュース 2013.12.13

国際的に活躍する人材を育てようと英語教育の在り方を検討してきた文部科学省は、小学校5、6年生で英語を正式な「教科」にすることや、中学校では英語の授業を英語で行うことを基本とする実施計画をまとめました。

一方、専門家からは教員の養成や指導力などの課題も指摘されています。

英語教育を巡っては、政府の教育再生実行会議が、ことし、グローバル化に対応した教育を充実させるよう提言したことを受け文部科学省が内容を検討してきました。今回まとめた計画では、小学校は5、6年生で英語を正式な「教科」にし、週に3时限分学ぶほか、3、4年生は「外国語活動」として英語を聞いたり話したりする時間を週に1时限か2时限分設けるとしています。

中学校では、英語の授業は英語で行うことを基本とし、高校では、授業の内容をより高度にして、卒業時点に「英検2級か準1級程度」の力が身につくことを目標にしています。

そのうえで、大学入試にあたっては、聞く、話す、読む、書くの4つの技能をはかる民間試験の活用を進めることです。

文部科学省は5年後の平成30年度からこの計画の一部を始めることを目指していく、来年度には教員の研修を始める方針で、今後、審議会などで具体的に検討することにしています。

ただ、これまで小学校では英語を教えることを前提としていたため、教員養成の段階から変える必要があるほか、高度な英語授業ができる人材をどう確保するのかなど、専門家からは課題も指摘されています。

小学校で英語を教科にしたり英語教育の時期を早めたりすることについて、言語学が専門の明海大学外国語学部の大津由紀雄教授は「すべての公立小学校に指導を適切に行える人材を配置できるのか、予算の点でも人的な点でも大きな不安を感じる。母語である日本語で自分の考えを表現し、相手の話を理解できる言語感覚が育っていないければ、英語を学んでも効果はないため、時期を早めすぎてかえって英語嫌いの子どもが増えるのではないか心配だ」と話しています。